



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

東

上場会社名 株式会社サンセイラディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL <https://www.sansei-l.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永田 武司 (TEL) 03-5252-7511
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,020	7.1	1,860	5.4	1,758	7.0	1,158	15.1
2018年12月期	16,833	28.5	1,765	0.2	1,642	△1.5	1,006	△9.4

(注) 包括利益 2019年12月期 1,158百万円(15.1%) 2018年12月期 1,006百万円(△9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	137.08	136.60	12.3	9.8	10.3
2018年12月期	119.62	119.17	11.9	9.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	19,293	9,894	51.3	1,169.65
2018年12月期	16,777	8,907	53.1	1,053.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,890百万円 2018年12月期 8,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△419	△70	984	3,958
2018年12月期	1,616	△63	△1,494	3,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	177	17.6	2.1
2019年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00	194	16.8	2.1
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,810	27.4	522	△33.8	452	△39.7	302	△36.1	35.78
通 期	21,552	19.6	1,686	△9.4	1,559	△11.3	1,047	△9.6	123.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期	8,456,300株	2018年12月期	8,447,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	242株	2018年12月期	242株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	8,451,610株	2018年12月期	8,414,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,266	1.3	1,898	△2.2	1,752	9.1	1,172	9.8
2018年12月期	16,050	34.1	1,940	7.2	1,606	△0.2	1,068	△7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	138.79		138.30					
2018年12月期	126.95		126.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	19,028		10,092		53.0		1,193.00	
2018年12月期	16,427		9,090		55.3		1,075.61	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,088百万円 2018年12月期 9,086百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,874	27.3	455	△45.6	305	△45.4	36.10	
通 期	19,581	20.4	1,550	△11.5	1,040	△11.3	123.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高18,020百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益1,860百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益1,758百万円（前年同期比7.0%増）、親会社に帰属する当期純利益1,158百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

I 不動産販売事業

不動産販売事業の売上高は、16,266百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は、2,953百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当連結会計年度の販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

i 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	339	+1.8	6,697	△5.5
居抜き	67	+13.6	7,399	+46.2
所有権	13	△51.9	1,703	△50.7
その他の不動産販売事業	—	—	466	+4.5
合計	419	0.0	16,266	+1.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。
 4. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。
 5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等があります。

販売におきましては、底地及び所有権の販売は減少したものの、居抜きの販売が大幅に増加したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

ii 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	452	△11.9	5,094	△1.8
居抜き	101	+40.3	6,303	+21.0
所有権	23	+76.9	1,779	+132.7
合計	576	△3.7	13,177	+18.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 3. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、居抜き及び所有権の仕入れが増加したことにより、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

Ⅱ 建築事業

建築事業の売上高は、1,753百万円（前年同期比123.7%増）となり、セグメント損失は44百万円（前年同期は、173百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度における販売実績及び受注実績は次のとおりであります。

i 販売実績

件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
175	+34.6	1,753	+123.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、受注契約の件数を記載しております。
 4. 「件数」・「売上高」につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。

販売におきましては、売上高は前年同期比で大幅に増加し、業績は改善したものの、事業の黒字化は未達となりました。

ii 受注実績

受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
2,158	+70.3	1,024	+65.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

受注におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動はあったものの、受注高、受注残高ともに大幅に増加いたしました。

② 次期の見通し

不動産販売事業につきましては、売上高19,581百万円（前年同期比20.4%増）を計画しており、売上総利益も増加を見込んでおりますが、居抜き、所有権の販売増加による販売手数料の増加、前年10月の消費増税に伴う租税公課の増加、人員増員に伴う人件費の増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益については減益を見込んでおります。

建築事業につきましては、前連結会計年度での黒字化は未達となったものの、受注状況の改善により、受注残高は大幅に増加しております。引き続き営業強化に向けた施策、施工でのコスト削減等を継続することにより、次期での黒字化を計画しております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高21,552百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益1,686百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益1,559百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,047百万円（前年同期比9.6%減）を見込んでおります。

当社は、2020年を最終年度する中期経営計画を推進しており、連結営業利益2,000百万円超、連結経常利益1,900百万円超を定量目標としております。

不動産販売事業におきましては、売上総利益は当初の計画の水準まで増加する見込みですが、居抜き、所有権の販売増加により、販売手数料が計画時よりも増加していること、前年10月の消費増税の影響が想定を上回ったこと等により、経費の増加が当初の計画を上回る見込みです。

また、建築事業におきましては、次期での黒字化を計画しておりますが、当初の計画の利益水準は下回る見込みです。

以上により、現時点での2020年12月期の連結業績予想は、中期経営計画の定量目標を下回っておりますが、業績の拡大に向け事業を推進するとともに、2021年以降の新中期経営計画の策定を進め、策定し次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から2,499百万円増加し、18,094百万円となりました。現金及び預金539百万円の増加、販売用不動産1,815百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から16百万円増加し、1,199百万円となりました。建物(純額)19百万円の増加、賃貸不動産(純額)10百万円の減少、繰延税金資産6百万円の増加、投資その他の資産その他7百万円の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から2,887百万円増加し、9,047百万円となりました。短期借入金2,420百万円の増加、未払法人税等119百万円の増加、流動負債その他185百万円の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から1,358百万円減少し、351百万円となりました。長期借入金1,319百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から987百万円増加し、9,894百万円となりました。利益剰余金981百万円の増加が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,958百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、419百万円となりました。税金等調整前当期純利益1,758百万円、たな卸資産の増加による支出1,859百万円、仕入債務の増加による収入107百万円、法人税等の支払額493百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、70百万円となりました。定期預金の預入による支出50百万円、定期預金の払戻による収入17百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、差入保証金の回収による収入17百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、984百万円となりました。短期借入金の増加による収入2,420百万円、長期借入れによる収入142百万円、長期借入金の返済による支出1,406百万円、配当金の支払額176百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	52.9	63.3	47.3	53.1	51.3
時価ベースの自己資本比率	59.8	53.5	55.1	40.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	168.3	—	374.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.6	—	12.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2015年12月期、2017年12月期及び2019年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り配当原資を確保することにより、継続的かつ安定的な配当の実施及び経営成績に応じた積極的な利益還元を配当の基本方針としております。今後につきましても、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、株主利益の最大化を目指した経営戦略の推進によって、収益力の向上と事業基盤の拡大を図ることに努めてまいります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化による事業基盤の拡大を図るため、有効投資を実施してまいりたいと考えております。また、当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会決議により年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、期末配当を1株当たり23円00銭として、2020年3月26日開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であり、当期における年間配当は1株当たり23円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり25円00銭の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,051	4,133,719
売掛金	121,189	114,808
販売用不動産	※1 11,678,429	※1 13,493,704
未成工事支出金	10,678	53,205
貯蔵品	2,032	3,255
その他	203,470	322,889
貸倒引当金	△14,966	△26,894
流動資産合計	15,594,884	18,094,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,039	122,859
減価償却累計額	△71,933	△40,001
建物（純額）	63,106	82,858
土地	1,241	1,241
建設仮勘定	6,442	—
賃貸不動産	※1 438,438	※1 435,079
減価償却累計額	△73,006	△80,301
賃貸不動産（純額）	365,431	354,777
その他	94,000	68,838
減価償却累計額	△71,999	△51,307
その他（純額）	22,000	17,530
有形固定資産合計	458,223	456,408
無形固定資産	69,244	73,772
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
繰延税金資産	200,617	206,937
その他	495,239	503,039
貸倒引当金	△41,121	△41,121
投資その他の資産合計	654,765	668,885
固定資産合計	1,182,234	1,199,065
資産合計	16,777,118	19,293,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,984	598,271
短期借入金	※1 4,589,383	※1 7,010,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 136,920	※1 192,500
未払法人税等	244,246	363,658
その他	698,011	883,013
流動負債合計	6,159,546	9,047,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,319,800	—
その他	390,066	351,313
固定負債合計	1,709,866	351,313
負債合計	7,869,412	9,398,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,973	814,067
資本剰余金	771,973	775,067
利益剰余金	7,320,439	8,301,620
自己株式	△152	△152
株主資本合計	8,903,234	9,890,602
新株予約権	4,471	4,344
純資産合計	8,907,705	9,894,946
負債純資産合計	16,777,118	19,293,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,833,401	18,020,279
売上原価	※1 12,028,300	※1 12,901,713
売上総利益	4,805,100	5,118,565
販売費及び一般管理費	※2 3,039,418	※2 3,257,980
営業利益	1,765,682	1,860,585
営業外収益		
受取利息	139	186
受取配当金	65	52
受取和解金	8,241	—
違約金収入	—	23,000
業務受託料	6,504	9,111
損害保険金収入	53	—
その他	12,503	9,735
営業外収益合計	27,506	42,085
営業外費用		
支払利息	125,356	116,008
支払手数料	15,578	8,109
その他	9,269	19,892
営業外費用合計	150,205	144,010
経常利益	1,642,983	1,758,660
特別損失		
固定資産売却損	※3 16,399	—
投資有価証券評価損	50,999	—
展示場閉鎖損失	36,404	—
特別損失合計	103,803	—
税金等調整前当期純利益	1,539,179	1,758,660
法人税、住民税及び事業税	536,001	606,401
法人税等調整額	△3,401	△6,319
法人税等合計	532,600	600,081
当期純利益	1,006,578	1,158,579
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,578	1,158,579

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,006,578	1,158,579
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,006,578	1,158,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,578	1,158,579
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	788,348	749,348	6,464,288	△97	8,001,888	4,471	8,006,359
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	22,625	22,625			45,250		45,250
剰余金の配当			△150,427		△150,427		△150,427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,578		1,006,578		1,006,578
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	22,625	22,625	856,151	△55	901,346	—	901,346
当期末残高	810,973	771,973	7,320,439	△152	8,903,234	4,471	8,907,705

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	810,973	771,973	7,320,439	△152	8,903,234	4,471	8,907,705
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	3,094	3,094			6,188		6,188
剰余金の配当			△177,398		△177,398		△177,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,579		1,158,579		1,158,579
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△127	△127
当期変動額合計	3,094	3,094	981,180	—	987,368	△127	987,240
当期末残高	814,067	775,067	8,301,620	△152	9,890,602	4,344	9,894,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539,179	1,758,660
減価償却費	55,862	51,248
展示場閉鎖損失	36,404	—
固定資産売却損益(△は益)	16,384	—
投資有価証券評価損益(△は益)	50,999	—
受取利息及び受取配当金	△204	△238
支払利息	125,356	116,008
営業外支払手数料	15,578	8,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,986	11,927
売上債権の増減額(△は増加)	△12,994	6,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	181,772	△1,859,024
仕入債務の増減額(△は減少)	95,030	107,286
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,898	△156,142
その他の負債の増減額(△は減少)	403,626	155,808
その他	62	△770
小計	2,468,147	199,253
利息及び配当金の受取額	215	235
利息の支払額	△125,371	△117,960
営業外支払手数料の支払額	△15,578	△8,109
法人税等の支払額	△710,906	△493,373
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,505	△419,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,507	△50,605
定期預金の払戻による収入	59,802	17,600
有形固定資産の取得による支出	△44,648	△26,210
有形固定資産の売却による収入	14	161
無形固定資産の取得による支出	△21,680	△34,815
賃貸不動産の売却による収入	13,058	5,495
差入保証金の差入による支出	△11,789	△381
差入保証金の回収による収入	49	17,841
その他	37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,662	△70,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,358,136	2,420,666
長期借入れによる収入	1,904,100	142,500
長期借入金の返済による支出	△915,625	△1,406,720
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,250	6,060
配当金の支払額	△150,334	△176,683
その他	△55	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,800	984,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,042	493,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,381	3,465,424
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,465,424	※ 3,958,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)One's Life ホーム、(株)サンセイランディックファンディング

当連結会計年度より、新たに設立した(株)サンセイランディックファンディングを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない関連会社 ー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

賃貸不動産 4～47年

その他 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」150,050千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

イ 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
販売用不動産	6,350,087千円	7,269,566千円
賃貸不動産	80,287千円	79,312千円
計	6,430,375千円	7,348,879千円

ロ 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	3,709,078千円	6,138,270千円
1年内返済予定の長期借入金	125,000千円	192,500千円
長期借入金	1,240,000千円	一千円
計	5,074,078千円	6,330,770千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	26,147千円	14,363千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売手数料	324,107千円	363,544千円
給与手当	752,885千円	846,753千円
賞与	364,698千円	359,919千円
租税公課	337,723千円	366,977千円
貸倒引当金繰入額	1,986千円	12,034千円
退職給付費用	8,730千円	9,296千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃貸不動産	16,399千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,357,300	90,500	—	8,447,800

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 90,500株

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	46	—	242

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,471
合計			—	—	—	—	4,471

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	150,427	18.00	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,398	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,447,800	8,500	—	8,456,300

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 8,500株

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	242	—	—	242

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,344
合計			—	—	—	—	4,344

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	177,398	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,489	23.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,594,051千円	4,133,719千円
預入期間3か月超の定期預金	△128,627千円	△175,032千円
現金及び現金同等物	3,465,424千円	3,958,686千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、底地の仕入れ及び権利調整を行う不動産の売買を主な事業とし、さらに不動産売買に限らず戸建の販売、リフォーム工事等の事業活動を展開しております。これにより、「不動産販売事業」「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「不動産販売事業」・・・不動産の販売

「建築事業」・・・・・・戸建住宅の販売、リフォーム工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	不動産販売 事業(注)2	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,049,629	783,772	16,833,401	—	16,833,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	99,846	101,046	△101,046	—
計	16,050,829	883,618	16,934,447	△101,046	16,833,401
セグメント利益又は損益(△)	2,881,384	△173,858	2,707,526	△941,844	1,765,682
セグメント資産	12,524,974	542,386	13,067,360	3,709,757	16,777,118
その他の項目					
減価償却費	43,365	361	43,726	12,135	55,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,875	6,804	58,679	6,485	65,165

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損益(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△940,778千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,902,784千円、セグメント間取引の消去△193,026千円であります。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 不動産販売事業の減価償却費には賃貸不動産に係る減価償却費7,765千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	不動産販売 事業(注)2	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,266,923	1,753,356	18,020,279	—	18,020,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	65,616	65,668	△65,668	—
計	16,266,975	1,818,972	18,085,948	△65,668	18,020,279
セグメント利益又は損益(△)	2,953,755	△44,395	2,909,359	△1,048,774	1,860,585
セグメント資産	14,475,686	463,806	14,939,493	4,354,260	19,293,753
その他の項目					
減価償却費	37,755	2,911	40,667	10,581	51,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,436	29,381	50,818	10,208	61,026

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損益(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用1,055,482千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,605,270千円、セグメント間取引の消去△251,010千円であります。
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 不動産販売事業の減価償却費には賃貸不動産に係る減価償却費7,510千円が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,053.94円	1,169.65円
1株当たり当期純利益金額	119.62円	137.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.17円	136.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,006,578	1,158,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,006,578	1,158,579
普通株式の期中平均株式数(株)	8,414,479	8,451,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,306	29,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,907,705	9,894,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,471	4,344
(うち新株予約権(千円))	(4,471)	(4,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,903,234	9,890,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,447,558	8,456,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,054	3,842,210
売掛金	40,852	44,268
販売用不動産	11,688,385	13,499,296
貯蔵品	1,996	3,164
前渡金	62,729	189,991
前払費用	61,422	69,478
その他	325,859	333,265
貸倒引当金	△294,485	△306,471
流動資産合計	15,098,815	17,675,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,177	102,177
減価償却累計額	△34,044	△40,787
建物(純額)	68,132	61,390
車両運搬具	1,729	131
減価償却累計額	△1,729	△131
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	77,724	60,638
減価償却累計額	△55,720	△45,528
工具、器具及び備品(純額)	22,004	15,109
土地	1,241	1,241
賃貸不動産	477,323	473,964
減価償却累計額	△87,984	△97,266
賃貸不動産(純額)	389,339	376,697
有形固定資産合計	480,718	454,439
無形固定資産		
ソフトウェア	67,718	70,048
その他	1,526	1,526
無形固定資産合計	69,244	71,574
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	0	3,000
出資金	3,370	3,370
破産更生債権等	41,121	41,121
長期前払費用	47,600	27,457
長期預金	30,300	16,900
繰延税金資産	344,702	371,001
その他	352,976	405,578
貸倒引当金	△41,121	△41,121
投資その他の資産合計	778,979	827,336
固定資産合計	1,328,942	1,353,350
資産合計	16,427,758	19,028,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,317	230,686
短期借入金	4,358,383	6,944,050
1年内返済予定の長期借入金	125,000	192,500
リース債務	1,692	201
未払金	108,418	98,629
未払費用	168,908	186,715
未払法人税等	244,067	363,467
前受金	69,550	174,777
預り金	62,644	103,751
前受収益	20,868	20,521
その他	22,004	11,400
流動負債合計	5,431,855	8,326,703
固定負債		
長期借入金	1,319,800	—
リース債務	201	—
債務保証損失引当金	195,311	166,687
関係会社事業損失引当金	—	91,448
受入保証金	389,825	351,291
固定負債合計	1,905,139	609,428
負債合計	7,336,994	8,936,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,973	814,067
資本剰余金		
資本準備金	771,973	775,067
資本剰余金合計	771,973	775,067
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	7,401,297	8,396,897
利益剰余金合計	7,503,497	8,499,097
自己株式	△152	△152
株主資本合計	9,086,291	10,088,079
新株予約権	4,471	4,344
純資産合計	9,090,763	10,092,423
負債純資産合計	16,427,758	19,028,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,050,829	16,266,923
売上原価	11,372,872	11,387,222
売上総利益	4,677,957	4,879,700
販売費及び一般管理費	2,737,350	2,981,102
営業利益	1,940,606	1,898,598
営業外収益		
受取利息	4,142	3,461
受取配当金	65	52
違約金収入	—	23,000
業務受託料	6,504	9,111
債務保証損失引当金戻入額	—	28,624
その他	3,953	8,064
営業外収益合計	14,666	72,312
営業外費用		
支払利息	122,484	113,125
支払手数料	15,578	8,109
貸倒引当金繰入額	80,000	—
債務保証損失引当金繰入額	120,988	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	91,448
その他	9,452	5,318
営業外費用合計	348,503	218,002
経常利益	1,606,769	1,752,909
特別損失		
固定資産売却損	16,399	—
投資有価証券評価損	50,999	—
特別損失合計	67,399	—
税引前当期純利益	1,539,370	1,752,909
法人税、住民税及び事業税	535,821	606,209
法人税等調整額	△64,664	△26,299
法人税等合計	471,157	579,910
当期純利益	1,068,212	1,172,998

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地原価	※	11,056,480	97.2	11,158,532	98.0
II 建物原価		267,762	2.4	194,106	1.7
III 経費		22,481	0.2	20,220	0.2
IV たな卸資産評価損		26,147	0.2	14,363	0.1
合計		11,372,872	100.0	11,387,222	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	9,619	9,497
管理諸費	5,772	6,401

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	788,348	749,348	749,348	2,200	100,000	6,483,512	6,585,712
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	22,625	22,625	22,625				
剰余金の配当						△150,427	△150,427
当期純利益						1,068,212	1,068,212
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	22,625	22,625	22,625	—	—	917,784	917,784
当期末残高	810,973	771,973	771,973	2,200	100,000	7,401,297	7,503,497

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△97	8,123,312	4,471	8,127,783
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		45,250		45,250
剰余金の配当		△150,427		△150,427
当期純利益		1,068,212		1,068,212
自己株式の取得	△55	△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	△55	962,979	—	962,979
当期末残高	△152	9,086,291	4,471	9,090,763

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	810,973	771,973	771,973	2,200	100,000	7,401,297	7,503,497
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,094	3,094	3,094				
剰余金の配当						△177,398	△177,398
当期純利益						1,172,998	1,172,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,094	3,094	3,094	—	—	995,600	995,600
当期末残高	814,067	775,067	775,067	2,200	100,000	8,396,897	8,499,097

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△152	9,086,291	4,471	9,090,763
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		6,188		6,188
剰余金の配当		△177,398		△177,398
当期純利益		1,172,998		1,172,998
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△127	△127
当期変動額合計	—	1,001,788	△127	1,001,660
当期末残高	△152	10,088,079	4,344	10,092,423

5. その他

役員の異動

決算短信発表日（2020年2月14日）現在、未定であります。